

国連の完全雇用と失業問題

著者	角田 豊
雑誌名	社会労働研究
巻	1
ページ	76-94
発行年	1954-01-01
URL	http://hdl.handle.net/10114/00017334

國連の完全雇用と失業問題

角 田 豊

目 次

は し が き

一、國際的目標としての「完全雇用」の登場

二、一九四九年の國連における完全雇用討議

1、經濟社會理事會の討議

2、總會における討議

三、一九五〇年の國連における討議

1、専門家團の任命とその報告

2、「骨抜き」になつた決議案

註—むすび。

は し が き

戦後、わが國の日本國憲法第二十七條第一項には、労働權

の規定が盛られ、同時に戦後世界資本主義諸國に完全雇用政策理論が主張されていることが紹介された。しかしそれは常に資本主義體制維持のための社會改良政策の發展形態として、社會主義及び人民民主主義體制と對立する意義を持たせながら、行われた。マルクス主義の立場に立つ人々は、このような、社會改良政策の背後にある大衆を偽瞞する本質を解明することに急であつた。

戦後の平和經濟への轉換に當つて、「民主主義の兵器廠」時代に、異常に肥大した、世界的獨占資本はその最大利潤の追求を體制的に護持するために、より直接的に政治的支配を築き上げることに取りかゝつていた。果然、四八—九年に現われた米國々内の過剰生産恐慌をきりぬける途は、國際連合機構を外した、反共防衛體制網確立のための直接公然たる軍擴、に求められた。マシーナル・プランは、北大西洋防衛條

約及び相互防衛援助法（一九四九年成立）によつて本格的に軍事化し、西獨では西獨未統一のまゝ、ボン憲法が採擇されて東西兩獨分離の恒久化がはかられた。米軍の單獨占領下にあつた日本では、原則・方針決定機關たる極東委員會の存在を無視した、占領管理方針の大轉換が行われた。この強引な新しい方針にとつては、既に四年前サンフランシスコ會議に採擇されたばかりの國連憲章と、その機構は邪魔な存在になりつゝあつたのである。國連機構の麻痺と國連機構の枠外での強國外交。そして新中國の中國本土制壓による、その國連加入問題が焦眉の急を告げるや、正にその時機に朝鮮戦争が勃發し、ソ連代表缺席の機に、「國連軍」が急遽、朝鮮に派兵された。米國々内の動員體制は急速に進み、「國連軍」交戦裡に世界的な防衛體制を確立する好機が到來したかに見えた。だが、一年を経て、朝鮮戦線は膠着状態となり、世界の平和勢力は増大した。朝鮮停戦と西歐防衛軍設置の遅延、植民地後進諸國における民族獨立運動の一層の激化、米國自體の國內經濟の矛盾激化による軍擴計畫の修正、英佛の輸出不振と、米・英の對立の表面化、そしてこの傾向は朝鮮休戦會談成立後の今日までに著しく強まつて來ている。しかも、MSA（一九五二）の成立による軍事援助一元化をますます擴大し、挑發行動をとるに至つた米國獨占資本の政策は抵抗の増大に

よつて、狂暴化しつゝある。この大きな政治・經濟情勢の動きによつて、國連憲章第五條に明記された「完全雇用」規定を擔う者も又變つて來ている。端的に言えば軍擴政策の本格的採用と共に、米國は「完全雇用」の語句をすら變えようとした。そして、世界勞連や社會主義國及び人民民主主義諸國にこそ、平和經濟による完全雇用の強力な主張が擔われるに至つた。それが失業の存在する民主的諸國の採るべき、緊急の政策だからである。四八―九年以後のこの軍事的・ファシヨ的傾向の増大に對する抵抗の一環としての平和經濟による完全雇用の主張は、いふまでもなく「上から」わが國に紹介されるはずもなかつた。

次に、わが國は國連に未だ加入できないといふ、それはソ連等の妨害のためであるといふことがよくいわれる。しかし、根本的な平和憲法下の軍事基地及び再軍備という矛盾はいふまでもないが、政府が結んだ對日平和條約の前文に、完全雇用規定を含む國連憲章第五條の福祉及び安定の條件を國內に創造する（傍點は筆者）努力を拂うことを、政府自らの意思として表明したことさえも、政府は忘れていふようである。西ドイツにおいてすら、解雇制限法（一九五二）が制定され、ギリシヤにおいても同様の法律ができつゝある。國際勞働機構（ILO）に加盟し、その太平洋アジア會議を主催す

る政府が、最低賃金制と社會保障制度の確立を怠つてゐることは、周知の通りであるが、國連憲章第五十五條とILOのフィラデルフィア宣言三の(a)に掲げられた「完全雇用」規定も忘れてゐるようである。皮肉なことに、憲章・宣言いずれもが反ファシヨ戦争遂行中の連合國が戦後の國際組織のために制定したものである。従つて、「二つの世界」の平和的共存は當然の前提とされており、「完全雇用」規定も「自由社會によるとか」「修正資本主義によるとか」とかいう限定は附されようもなかつた。まして、いわんや「自由企業 (Free Enterprise) による、高水準雇用」などという言葉は使われていない。平和憲法を無視する位な政府であれば、國際社會の組織根本法たる憲章や宣言を忘却することは、驚く方がどうかしてゐるという譯であらうか。それとも杖とも柱とも頼む強國が、國連憲章改正を實現してくれる曉を待ちわびてゐるのだろうか。

註(1) 例えば

小泉明「自由社會における完全雇用について」(ブック・レビュー、第七卷)

同「資本主義と完全雇用」(エコノミスト、昭和二三・一・一)

北岡壽逸「完全雇用政策と失業保険」昭和二三年

土方成美他「完全雇用の理論と實際」昭和二二年

高橋泰藏「完全雇用問題と世界經濟の登場」(經濟思潮4集昭和二

三年)

註(2) 例えば

平館利雄「ケインズの『雇用理論』の検討」(「近代雇用理論とマルクス雇用理論」所載 昭和二五年)

風早八十二「近代理論經濟學批判」(季刊理論 一九四七第2集所載 越村信三郎「マルクス經濟學と有産經濟學との對決——雇用と失業の問題を中心として——」(文化評論、一九四八年第十號所載)

一、國際的目標としての

「完全雇用」の登場

ビヴァリツジの「自由社會における完全雇用」(一九四四)が、ケインズ理論によつており、これに應じて英國政府が「雇用政策白書」を議會に提出、發表したことは夙に紹介済みである。そして正式の國際組織が完全雇用問題を取扱つたのは、これ亦紹介済みである。ように、國際連盟の報告書「戦争經濟より平和經濟への推移(一九四三)が最初であらう。

そこでは七政策の第二に、「いわゆる摩擦的失業以外の一切の失業の絶滅」が明示され「恐らく大衆は失業に關して今時大戦前に比べて一層大にして且つ明確なる責任を政府が負うべきことを要求するであらう」からと考へた。この報告書の立場は亦ビヴァリツジと同じ「自由社會による」完全雇用の立場であつて、大衆の要求に對する勞働權容認・完全雇用

政策の採用によつて、「自由社會」を護持せんとするものであつた。それは獨ソ不可侵條約締結後のソ・芬戦争によつて、一九三九年以後、ソ連は國際連盟から脱退しており、一方この報告書は、三七年十月に設けられた連盟の財政經濟交通部の經濟不況委員會で作成され、同委員會は歐洲の戦火を避けて米國のプリンスストンに一九三八年に移り、ハーバラー等の國際經濟統計専門家及びILOからの専門家がこれに参加するという事情があつたからである。³⁾そして三九年にはILOも活動の中心をスイスのジュネーヴからカイダのモントリオールに移し四一年にニューヨークで三五ヶ國の臨時會議が開かれ、ナチの占領下にある諸國の亡命政府の代表も参加した。この會議の要請した、事務局の活動と、戦後計畫の作成・検討は、三年後、四四年五月のフィラデルフィア第二十六回總會を生み、フィラデルフィア宣言の發表となつた。採擇されたこの宣言は「國際勞働機關の目的及び加盟國の政策の基調をなすべき原則に關する」ものであり、その第三には「總會は次のことを達成するための計畫を世界の諸國間において促進する國際勞働機關の嚴肅な義務を承認する。」として提げた九項目の最初(a)號に「完全雇用及び生活水準の向上」がうたわれたのであつた。

ところが一方、一九四二年元旦、ワシントンで發表された樞

軸諸國に對する單獨不講和を主とする聯合國宣言 (Declaration of United Nations)⁴⁾は獨ソ開戦・日米開戦後の新事態に對處するものであり、第二次大戰が、反ファシズム・軍國主義の戰に轉化したことを物語るものであつた。民主主義連合諸國は、その後ファシズム・軍國主義打倒後の國際平和機構の検討に取りかかり、四四年秋、ワシントン郊外ダンバートン・オークスでは、米英ソ、米英支の繼次的會談が行われ、國際連盟とは別個の、大國の責任による安全保障組織と總會及び社會經濟理事會を特徴とする、國際連合の構想が生れたのである。四五年二月のヤルタ會談を経て國際連合の組織は、四五年ナチ・ドイツ滅亡後のサンフランシスコ會議において、五十ヶ國代表の參集の下での憲章採擇(六月二六日)と米英ソ佛支の五大國を含む署名國過半數の條約批准(同年十月二四日)によつて發効した。⁵⁾新國際平和機構たる國連には、ソ連及び米國が加盟したばかりでなく、兩國は安全保障理事會の常任理事國として參加した。未だ對日戰の終結を見ず、反ファシズム・軍國主義の連合國として交戦中の民主主義諸國の立場に立つて起草・採擇された國連憲章は、平和維持・侵略行爲鎮壓の決意を示し、同時に經濟的・社會的・文化的の國際問題解決、人權及び基本的自由擁護のための國際協力の達成をうたつた。既にひそかに畫策されはじめていた

國主義的陰謀にもかかわらず、資本主義・社會主義兩體制の平和的共存は、憲章第一條に明記された國連の目において帝は、當然の前提とされたのである。このことが國連憲章に謳われたことは、帝國主義的陰謀に對する平和愛好勢力の勝利であつた。⁶⁾ソ連は經濟社會理事會を總會の權威の下におこつたと固執した米英側の主張に讓歩して差支えなかつた。

同時に國連憲章第五條、五六條の冒頭に掲げられるに至つた「一層高い生活水準、完全雇用、並びに經濟的及び社會的の進歩及び發展の條件」⁷⁾という目標は、右のような國連組織の憲章として掲げられたことによつて、國際連盟の報告書や、フィラデルフィア宣言とは異なる新しい意義を獲得した。完全雇用は、兩體制の平和的共存のための國際的共通目標とされたのであり、修正資本主義によるその達成の試みは、あくまでその一方法に過ぎなくなつたのである。このことは東歐人民民主主義諸國が國連はもとより、國際勞動機關(ILO)の加盟國となるに及んでますますしかりであつた。

従つて前述の國際連盟の經濟不況委員會の第二部の報告書「戰後世界における經濟安定」(The Economic Stability in the Post-War World)が一九四五年に出され、四七年に國連で再版された時、それには、「完全雇用」ではなく、既に「高水準にして生産能率的な雇用」という語句が用いられて

いたことは、次に述べるところと對照して極めて示唆に富んでいる。といわなければなるまい。

第一章の註

- 註(1) 平田富太郎「社會政策」(昭和二四年)二九八頁の註(4)参照。
- (2) 永田清「財政と雇用の問題」(「戰後經濟學の課題」(1)所收)四頁。昭和二二年)
- (3) 中山伊知郎「完全雇用の理論」(「戰後經濟の展望」昭和二二年所收)
- (4) 拙稿、新書紹介「戰後の世界における經濟安定」(「勞働問題研究」第十七號所收、昭和二三年三月)
- (5) これがユーナイテッド・ネーションズ」という語の用いられた最初であつた。
- (6) PP. 1109~1126 "The Memoirs of Cordell Hull. vol. II.)
- (7) 一又正雄「國際機關法」正統社版 六五一六頁
エフスルーストフ「帝國主義と侵略戰爭」(「現代帝國主義論」上卷一五四一七頁)
エム・ルビンシュタイン「現代アメリカ帝國主義」(同右、下卷 六八三頁)
- (7) 國連憲章第五條「人民の同權及び自決の原則の尊重に基礎をおく諸國間の平和的且つ友好的關係に必要な安定及び福祉の條件を創造するために、國際連合は、次のことを促進しなければならない。
- a 一層高い生活水準、完全雇用並びに經濟的社會的の進歩及び發展の條件
- b 經濟的、社會的、及び保健的國際問題と關係國際問題の解決並びに、文化的及び教育的國際協力
- c 人種、性、言語、又は宗教による差別のないすべての者の

ための人權及び基本的自由の普遍的な尊重及び遵守
同第五六條「すべての加盟國は、第五五條に掲げる目的を達成するために、この機構と協力して、共同及び個別の行動をとることを誓約する」。

(8) 前掲拙稿の紹介中「即ち、勸告さるべき經濟政策の保障目的は、高度の雇用水準維持と共に生産能率的な雇用を、……圖るべきであり、」

二、一九四九年の國連における

完全雇用討議

(1) 經濟社會理事會の討議

國連の經濟社會理事會は、一般的な經濟事情に關する詳細な情報の収集を毎年行つて、實情報告を作成することを國連事務局に委嘱し、その失業及びインフレーション問題についての實情報告の分析と各國政府あての勸告書の原案作成を一委員會と二小委員會に委嘱していた。經濟雇用委員會と雇用・經濟安定小委員會及び經濟開發小委員會がそれであつた。

これらの委員會は一九四六年に設置され四七年から活動を始めていた。

四八年後半から四九年前半にかけて、マーシャル・プランの開始にもかゝらず、米國の過剰生産恐慌と英・佛等の不況が示し始めた失業の増大は重大なものと感じられた。雇用・

經濟安定小委員會の第三回會合の報告書（一九四九年四月）と經濟・雇用委員會の第四回會合の報告書（同年五月）が、第九回經濟社會理事會（同年七月八月）で検討されることになつた。A・A・P・ドーソンの「國連と完全雇用」によれば、小委報告書は(1)できる限り早期に經濟活動の初期の減退を知る方法を發見できなかったこと、(2)諸種の國際機關に關係のある活動と政策を検討するために國際的協議を行えという提案(3)「小委員會及び委員會に提案された基本問題との關係を十分考慮」せず右の討議のための議題を列舉した、等の缺陷があつて不充分であると、經濟雇用委員會に指摘されたという。だがその委員會自體が、輸入制限をなるべく行わないという勸告だけは確信ある勸告だつたが、それ以上には高度の生産及び雇用水準を維持するための行動計畫を經濟社會理事會に提示できなかったのだという。

ところが、同じ對象を検討しているマクロリンの著書²⁾によれば、事態はより具體的に明瞭になる。即ち、小委の提案した完全雇用維持のための國際的討議は、米英兩國の好まないところだつた。更に討議事項に列舉した、國際復興開發銀行や國際通貨基金の役割を不況對策のために擴張する（そのための規定修正）ことは、ますますそうであり、大體、報告が未開發後進地域の産業化や軍備と戰爭の問題に言及したことが

よからぬことだつたのである。理事會におけるインド代表アダルカルの言をかりれば「禁斷の區域に立ち入つた」ものだつた。そしてドーソンの論文の中にも自ら語られているように、經濟的・政治的見解が根本的に相違している委員の構成する小委員會は「廢止」が望ましかつたのである。そして事實、第四回經濟雇用委員會の報告書は自らの下部機構だつた二つの小委の廢止を經濟社會理事會に提案したのである。

今一度、簡單にいうなら、こうである。戦後始めて重大な不況と失業の情勢に當面した時期に開かれた經濟社會理事會に、その討議素材たる實情報告分析及び勸告書原案作成の任に當る諮問委員會の自發的廢止案が提示され、しかも肝心の分析及び勸告の方は不充分だつたということなのである。

しかし、そう簡單に、この重大な時機に憲章に公約した完全雇用維持の問題を揉消してしまふことはできなかった。この經濟社會理事會に、世界勞連(WFTU)が、「失業と完全雇用」決議案を議題として附託したのである。元より、世界勞連は理事會構成員のように政府代表ではない。その故に理事會・總會に参加することを認められなかつたのであるが、しかし經濟社會理事會の諮問機關たる民間團體のA級という資格を持っていた。この資格によつて、理事會に議題を附託することができ、その議題は、一理事國の紹介があれ

ば、正式議題として討議しなければならないのである。理事國ポーランドが紹介の役を努めた。提案された決議案は、望ましい失業防止措置を列挙し、それらの措置の必要性について述べたものであつた。それは後述する總會の委員會に提出されたチェツコの案とほぼ同様であつて、次のような項目を含んでいた。失業保險の綜合的制度確立、賃労働者の購買力増大・労働時間短縮・職業輔導の廣汎な組織の發展・大規模な生産的公共事業の創始・軍事支出の削減・權利の平等と、各國固有の經濟的・政治的體制を發展させる自由に基礎を置いた。諸國間の通商の自由。前文八章からなるこの決議案が提出され、前文は賛成十二國、反對三國、棄權三國で否決された。紹介國ポーランドは決議案八章を各章毎で票決することを要請し、ソ連は、票決を點呼(roll-call)で行うことを提議した。票決は三回まで、賛成四國、反對なし、棄權十四國で、各章が採擇されていつた。その時今まで賛成の票を投じていた、近東七ヶ國のアラブ連盟の一國たるレバノンの代表は、議事が冷戦に利用されていることを知り、席を立つて退室してしまつた。その後の各章の投票はすべて、賛成三國、反對なし、棄權十四國で、各章毎の票決では、この決議案は成立した。各章毎の投票終了後行われた一括投票で、それは、賛成三國、反對十三國、棄權一國で否決され、代つ

て、佛・英・米の共同提案になる決議案が提出された。もとより議案提出國が希望する時に、各章別投票と一括投票とを行うことは正規の議事手續である。しかしそれは各章別の討議・修正によつてできるだけ總意を反映して各章を成立させ、しかる後に一括投票を行つて議案の成立を容易にしようとする配慮から設けられている手續であることはいふまでもない。各章別に反對できなかったものが、一括投票によつて否決されることは惡意の策謀か、それでなければ各章別投票と一括投票の間に急に同種の別の議案が用意され、しかもその別の議案の内容がすぐれてゐるために、前の議案を否決して、別の議案を上程可決する必要があるという稀な場合であらう。それならこの場合の佛・英・米共同提案はどのような内容であつたのか？それは次のような抽象的漠然たるものだつた。

經濟社會理事會は、多くの國々の政府が、その國民經濟に適した購買力増大や高水準雇用促進等の措置を、諸條件の許す限り、實施に移す用意がある旨を既に明らかにしていることを、満足をもつてみとめ、すべての國々の政府に、出来る限り、國際通商の制限におちいるおそれのあるような措置を避け、高水準雇用維持のための措置を考慮するよう要請したものであつた。それは、「完全雇用」ではなく「高水準雇用」

(high levels of Employment) の語を用ゐていた。オーストラリア代表が國連憲章にある「完全雇用」の語を用ゐる修正案を出した時、米國代表はどのような修正案の撤回を要望した！濠代表は撤回を承知せず、各國代表の意見を求めた。次々に各國代表が濠代表の修正案を支持し、ついに英國代表までが、濠代表がその修正案を「固執する」ならこれに賛成すると、しぶしぶのべるに至つて米國代表は漸く讓歩したのであつた。マクロリンはチリ代表とベルギー代表が何故世界勞連—ボーランド案に反對したかを語らしめてゐる。チリ代表は、佛・英・米の共同提案に道を開けるため、共同提案の方が「すべての角度から問題を検討し、完全な解決を企圖してゐるが故に、社會的見地からより進んだものであつたのだ」という。抽象的に、各國政府の意思の表明を満足して確認し、貿易制限防止を高水準雇用維持のために唯一つ要請することが、「すべての角度から」検討し、「完全な」解決を企圖し、「より進んだ」ものであるのだろうか。否決された決議案には八章に分れて各國政府が早急にとるべき具體的な失業防止措置が列擧してあつたのだが、又ベルギー代表は、否決された決議案は「その各章のあるものには、容認できるものもあつたが、許し難い精神に基いてゐた。」という。しかし、ベルギー代表も亦、八章すべてに各章別投票の際は反對せ

ず、棄権したのであつて、容認し難い章はなかつたはずである。すべて容認できる各章が集つて、許し難い精神を基礎にしていたというのだろうか？即ち見る。兩代表の論理は混亂している。その行動に自主性があつたかが疑われるのである。

更に濠代表の修正案採擇に關連して、二つの問題についての興味ある討議を検討しよう。第一は例の小委員會廢止問題である。理事會で、英國は經濟雇用委員會自體を含めた廢止を、又米國は二つの小委員會の廢止を主張した。ソ連・ポーランド及びインドは廢止に反對し、チリ・ブラジル・レバノンは廢止反對を支持した。結局この問題の討議を一年後まで延期するブラジルの提案が容れられ、廢止案は阻止された。

(賛成九國 反對七國 棄権五國) さてこれに關連して採擇された決議案では、事務總長が五名の専門家團を任命し、完全雇用達成のための國內及び國際措置についての報告を作成せしめ、經濟雇用委員會はこの報告を検討し、第十回理事會に意見及び勧告を提出することになつた。これはいうまでもなく、完全雇用達成問題について、事實上小委員會を排除したものであつた。この決議案が、賛成十三、反對三、棄権二で採擇されたのである。

第二に、濠代表は同年九月に開かれる第四回國連總會で完

全雇用措置を討議すべしという決議案を提出したことである。米英代表は、國連總會が、またまた諮問委員會の如く「禁斷の區域」に立入ることをおそれて、この提案に反對した。しかし、國連が四七年以來始めている未開發後進國に對する技術援助(TCA)の擴充強化を望む後進諸國も、又ソ連ブロックもこの提案を支持したので、二章各別の投票では、十對二、棄権六一括投票では、十一對一、棄権六で、總會で討議されることに決つたのである。

(第二章の註)

註(1)

“The United Nations and Full Employment” by A. A. P. Dawson, International Labour Review, Vol. LXVII, No. 5, May 1953.

ILO時報 一九五三年七月八月號

(2)

“The United Nations and Powers Policies” by John MacLaurin. (1950?) pp. 272-306.

(3)

Year book of the United Nations 1948-49 published by Columbia University Press in Co-operation with ten U. N. Part one: VI Economic questions B. pp. 458-465.

(4)

賛成三國、白ロシア共和國、ポーランド、ソ連邦、反對十三國
オーストラリア、ベルギー、ブラジル、チリ、中國(國民政府)
デンマーク、フランス、ニュージーランド、ペルー、トルコ、
英國、米國、ヴェネズエラ、棄権一國、インド

(第二章)

(2) 總會における討議

同年十月下旬から十一月初旬まで、總會はまず第二委員會を開いて、濠洲案とチェツコ案の二つの決議案を検討した。註(1) 若干の諸國代表が、失業は何ものにもまして一個の人間にとつて人道的な悲劇である註(2)と強調した後、各國の國內情勢の陳述があつたが、その際、動態的經濟の存在し、かつ勞働が自由に職業から職業に移動する國においては、一定量の過渡的な失業は不可避免であると述べられた。(7) 白ロシアポーランド、ウクライナ、ソ連及び英國は、國連が、憲章第五五條に明記している、完全雇用の達成、維持をはかる、有効で具體的な提案を、從來何ら作成できないで來たと宣言した。更に、白ロシア、ウクライナ及びソ連は、これらの諸國における生産の社會主義的組織、生産諸力の着實な發展・經濟恐慌の可能性の消滅、及び勞働者の生活水準向上のための政府の絶えざる努力が、ずっと以前から、これらの諸國內での失業の廢絶をもたらしっていると演説した。三國は又、彼らの國においては、憲法に勞働權が具體化されており、それによつて、各人は保障された仕事と、その質及び量に應じた男女の仕事に對する報酬とに對する權利を持つてゐることも指摘したのである。また、國內の完全雇用措置と、國際的措

置(國際通商政策を含む)との關連について諸々の討議がされた後、白ロシア、ウクライナ、チェツコ、ポーランド、ソ連及びユーゴの代表は、チェツコ案は、勞働者の基本的利益に即したものであり、これらの諸措置は、失業の存するすべての民主的諸國において、それらの諸國の既存の社會的・經濟的構造の枠内で、十分に實施可能のものであると宣明した。

このような大討議の後、チェツコ案は各章別投票と一括投票にかけられ、前者は、大量棄權、反對は殆どなくして、殆どが成立し、後者で、賛成六國、反對二一國、棄權二一國で否決され、濠洲案の修正案が、賛成三九國、反對五國、棄權二國で可決されたのである。三ヶ月前の第九回經濟社會理事會と同じ奇妙な投票結果が再現しているばかりでなく、一括投票の際に、棄權が二十一ヶ國の多きに及んだことが注目される。

第四回總會の大詰は十一月、二四、二五の兩日であつた。總會は右の第二委員會案と、改めて總會に提出された新チェツコ案を検討した。果然、總會は白熱的論戰の舞臺と化した。そして、そのようなことは經濟社會問題の討議では稀に見るところだつた。

チェツコ案を支持したソ連及びポーランドが、資本主義・社會主義兩體制内の經濟情勢を比較し、米國の經濟情勢の他

國に與える影響を説いた後、米國の戦後の失業増大を追究し、官廳統計に現われぬ大きな現實の失業者の存在を指摘し、しかもその大量失業が、「冷戦」におけるアメリカ圈の優位確保の努力が拂われている、正にその時に米國に存在しているとのべた時、アメリカ圈側は必死の反撃に出なければならなかつた。米國及びオランダは第二委で多數決で否決されたと同じようなチェツコ案の提出されたことを、望ましい慣行かと問題にし、英國代表は目的は宣傳にあらうと難じ、更に米國、オランダ、英國は、このチェツコ案は世界勞連案と同じだとのべ、そして、オランダ及び英國代表は世界勞連は非共產主義勞組のすて去つた共產主義團體だと主張した。英國及び濠洲代表は、三年間も、失業問題が國連で完全に配慮されるように計つて來たのに、世界勞連が關心を持つたのは今度新しくであるとも英國代表は主張した。世界勞連を脱退したのは、マーシャル・プラン受諾に伴つて、政府に協力しようとした米國及び西歐諸國の組合だけであり、又英國が闘つて來たのが、經濟社會理事會の諮問機關廢止のためであり、世界勞連はその一九四五年發足の當初から、規約前文(第二項f項)に「完全雇用の保證にたいする、勞働者の要求を満すための闘争」をかゝげていたことを想起すれば、これらの主張が、根據のない言い掛りであることは明瞭であらう。もし

第九回經濟社會理事會に世界勞連が「失業と完全雇用」決議案を附記しなかつたら、諮問委員會からの原案は、貿易制限防止の勧告と小委廢止論だけといつてもよかつたではないか。

ソ連代表は、共產諸國代表からのいかなる提案を検討することすら拒絶すべしと論じたオランダ代表に對して、自明のことを指摘した。即ち、そのような立場は、國連の解體を意味する。國連組織は、すべての諸國が、その國內の(社會、經濟)構造のいかなをとらず、協力するために參集する討議の場であるから。自分は、國連が、各國による他國の權利と利害の配慮を基礎とした、二つの體制間の眞の協力を確立する手段を見出すこともできるし、又見出さなければならぬ、正にそのような組織であると信じていると。

ポーランド代表は、ある國々においては、完全雇用の概念を捨て去らうとする企てがある。そして、その代りに、高度の、乃至は適正規模の(optimum)雇用という概念を導入しようとしている。この概念によるときは、完全雇用と同時に何百萬の失業者が存在し得ることになる。これは、完全雇用の眞の意味から遠ざかるものである。理事會で米國代表にくつてかかり、「完全雇用」の語を残した濠洲は、今提出されている自國の決議案を擁護しつつ、「完全雇用」は「高水

「準雇用」の如き、不完全なものであつてはならない。と同時に、自國の提案は、完全かつ生産的というのであつて、その目的は、遊休の削減と同時に世界の財貨及び用役の供給を増大することにあるとのべた。

濠洲の原案を修正した第二委員會案が、四一對五、棄權二で總會決議案として、採撰され (Resolution 308 (IV)) チェツコ案は二七對五、棄權一二、で否決された。採擇された決議案³⁾は二つの點で濠洲原案より、更に後退していた。第一は、ハバナ憲章とか、國際通貨基金協定とか、一般關稅協定とか、具體的な國際協定の名が削られたことで、これらの協定は、米國と他の西歐資本主義諸國の利害の對立を含むものであつた。第二は、「勸告」は僅か一項目になり、しかも、完全雇用促進・維持の措置を「各國の政治・經濟・社會の諸制度上最も適した手段によつて」とるべきこととした點である。これは一見妥當な修正のようなのであるが、世界通商の自由の際に、右の趣旨がのべられるのと、國內完全雇用措置の場合とでは若干意味が異なる。國際通商措置に、同權と各國固有の體制に對する顧慮とが基礎とならなければ、他國に對する内政干渉を生み、諸國間に支配・從屬の關係を生ずるおそれがある、國內完全雇用措置には、そのおそれはない。のみならず、かえつて、憲章に明記した共通目標の達成を各

國の自由に放任する結果さへ生ずるおそれがある。だとすれば、このような語句の挿入は、やはり、後退といわなければなるまい。

(第二章 2 の註)

(1) 濠洲案 (A/C.2/L.14) は次の通りであつた。

「總會は雇用及び經濟安定問題につき、第九回經濟社會理事會で行われた討議に留意し、専門家團に完全雇用達成及び維持のための國內及び國際的措置の報告を要請した、事務總長の行動を承認し、1 憲章第五條、及び第五六條に従つて、國內の完全雇用の促進及び維持を圖るための各加盟國による措置こそは、世界經濟の安定及び擴大の達成のための基本的要件であり

2 ハヴァナ憲章の諸原則に認められているように、國際通貨基金協定や關稅貿易に關する一般協定の如き國際的通商金融協定の目的は、とりわけ世界貿易の重要な役割を擔う諸國において、完全かつ生産的雇用の維持を圖る措置をとることに失敗すれば害せられるのであり

3 國際投資の高度にして、安定した水準、とりわけ未開發地域におけるそれは、この諸目的の實現に實質的に寄與するものであることを宣言し

1 諸國政府の、迅速に失業に對處する意圖の宣明、及びかかる措置が世界的經濟の安定の維持になすべき貢獻の認識

2 經濟社會理事會の、完全雇用達成措置及び國際投資獎勵措置に關連する諸問題をより一層考究しようとする意圖を

満足をもつて留意し

1 すべての政府が緊急事項として、完全かつ生産的雇用の促進及び維持の措置を、必要ある場合に、とるべき、その憲章第五十五條

及び第五十六條による國際的責任を考慮すること

2 世界經濟情勢を再び次期總會において憲章第五十五條第五十六條の觀點から検討することを勧告する。」

これに對し、チエロ案(A/C. 2/L.16)は次の通りであつた。

總會は世界勞連によつて第九回經濟社會理事會になされた要請に遵つて理事會が總會に提出した失業及び完全雇用に關する諸文書に留意し、失業者の数が、一九四八年末から一九四九年初にかけて、大多數の國々において、危機的に増大したことを考慮し、次の通り決定する。

- 1 失業に悩む加盟諸國が、次の措置を直ちに採用し、眞に代表的な勞働組合の有効な参加をまつて具體的に實施するよう勧告すること
- (a) 妥當な生活水準を保證し、完全及び部分失業者全てに適用され全失業期間を通じて給付される、包括的な失業保險制度の採用關係ある代表的勞働組合との協定なくして行われる解雇の禁止特に賃金値上げ、及び全職種の勞働者に對する社會的手段の引上げによる、勞働者購買力の増加及び國內市場増大
- (b) トラスト・獨占の全活動、取引、利潤及び利潤の利用、についての統制それらの利潤引下げ、及び物價の統制
- (c) 租稅制度の民主的改革、間接稅引下げ、及び利潤に對する課稅の増額
- (d) 勞働時間短縮と勞働強化の防止
- (e) 廣汎な職業輔導制度の採用・擴充・發展
- (f) 生活水準向上と、人民の文化的發展向上を目的とする、大規模な生産的公共事業の創始
- (g) 軍備のための支出の削減
- (h) 權利の平等に基き國民的獨立と、各國の自由な經濟的政治的發展を顧慮する諸國間の自由な通商關係の確立と發展
- (i) 都市と農村の勞働者の生活水準、先進國と未開發後進國との生

活水準を顧慮した、工業製品、原料、農産物諸價格間の妥當な價格關係の確立

2 加盟諸國に、右の勧告を具體化するために採用した措置、諸國の失業防止運動の諸結果、完全雇用達成のための諸障害についての報告を、經濟社會理事會に提出するよう、要請すること

3 經濟社會理事會に、次期理事會で、この勧告の觀點から、加盟諸國、専門機關及びA級民間團體から受理した諸報告を基礎として、失業の問題を検討することを要請すること。」

註(2) この趣旨を演説した代表には、アルゼンチン、オーストラリア、カナダ、中國(國民政府)、チエツコ、メキシコ、ニュージーランド、ポーランド、及び英國があつた。

註(3) それは、オーストラリア、ベルギー、ブラジル、チリ、フランス、イラク、ニュージーランド、ノールウェイ、スエーデン、英國、米國、及びウルグアイのうちである。

註(4) 總會の採擇した決議案は次の通りであつた。

- 1 第九回經濟社會理事會において、雇用と經濟安定問題について行われた討議、及び一九四九年八月十一日の理事會における決議案第二二一號(X)Eの採擇、及び一九四九年七月一日のILO總會に採擇された失業に關する決議案に留意し、
- 2 完全雇用達成・維持のために要請される國內的及び國際的措置につき、報告を求めるために専門家團を委嘱した、事務總長の行動を承認し

次の諸點を信ずる

- 3 憲章第五十五條及び第五十六條に従つて、完全雇用の促進及び維持を圖つて、加盟諸國の國內的及び國際的行動こそ、安定、かつ擴大的世界經濟の達成にとつて基本的要件であること。
- 4 のみならず、とりわけ、その住民の大多數が農業に従事してい

る未開發後進諸國において生ずる失業及び不完全就業 (under-employment) を克服するための行動が必要であること。

5 財貨のできるかぎり、自由な基礎における、生産と消費の増大國際通商の擴大をはかり、自由な基礎における、生産と消費の増大國際通商の重要な役割を有する諸國が完全かつ生産的雇用維持を企圖する行動をとらないか、又はとるに遅れることによつて、重大な障害をうけるということ。

6 とりわけ、未開發後進諸地域に對する、高度にして、安定した國際投資の水準こそ、これらの目的の實現に、實質的に寄與するものであること。

次のことを満足をもつて認める

7 多くの國の政府の、失業に迅速に對處する意思の宣明。諸政府のかかる措置の世界經濟安定維持になすべき貢獻についての認識、例えば、失業保險擴充一般的な社會的サービスの擴大、低廉住宅建設、及び自然資源開發計畫を含む公共事業計畫、課税の規準及び方法に影響を與える措置、私的投資振興のための奨励策等が、諸政府の購買力増大及び完全雇用促進のために、既に實施し、又は研究中の措置に含まれているということ。

8 完全雇用達成と國際的投資奨励の諸措置に關連する諸問題について一層検討を進めようとする經濟社會理事會の意圖

9 次の通り勸告する。

すべての政府が、緊急事項として、その政治的經濟的社會的諸制度に適した諸手段によつて、完全かつ生産的雇用の促進及び維持の措置を必要ある場合にとるべき、その憲章第五十五條及び第五十六條による國際的責任を考慮すること。

10 次の通り要請する。

經濟社會理事會が、その完全雇用及び經濟開發の検討に際しとりわけ、未開發諸國における、又特に、農業の如き、危機に瀕している

國連の完全雇用と失業問題

分野における、失業及び不完全就業に注意を拂うこと。

11 次の通り決定する。

世界經濟情勢を再び次期定期總會において憲章第五十五條及び第五十六條の觀點から検討すること。

三、一九五〇年の國連における討議

1 専門家團の任命とその報告

一九五〇年は、軍擴と戰爭の不幸な年だつた。一月にトルーマンは水爆製造を命じ、朝鮮戰爭は六月に起つた。

さて、第九回經濟社會理事會の決議に従つて、リー事務總長は、五人の専門家を選んだ。前に述べたように、この専門家團が、完全雇用問題については、雇用、經濟安定小委員會に代つて、實情報告の分析、勸告案の作成を行い、報告を經濟雇用委員會に提出することになつたのだつた。さて選ばれた五人の専門家團と、前年、その廢止さえ主張された、雇用・經濟安定小委員會の七人の顔觸れを比較するとき、米英側の小委廢止論の實際のねらいがはつきりするのである。當時、小委のメンバーは、五〇年十二月末までの任期で、その所屬國、氏名、役名は次の通りだつた。六)

(1) 佛國 J. Belin

(2) ソ連 Alexander Danilov

(3) ノールウェー Ragnar Frisch 第二副議長

- (4) 英國 R. F. Harrod
- (5) ポーランド Oscar Lange 第一副議長
- (6) 濠洲 Leslie G. Melville 議長
- (7) 米國 Winfield W. Riefler

第一に皆知名の學者であるが、ソ連とポーランドの二國から委員が出ている。第二に、佛・ノールウェー・英國・濠洲とも、近代經濟學者乃至國際經濟論專攻の學者等であるとはいえ完全雇用政策の支持者である。更に、米國の委員、リーフラーは、先にのべた國際連盟の「戦争經濟から平和經濟への推移」「戦後世界における經濟安定」の二部作を出した經濟不況委員會の議長を努めた人物であり、とも角も労働權容認と完全雇用政策に理解を持つものであるには違いない。しかし、最も問題なのは、ポーランドの委員、オスカー・ランゲである。彼は一九三六年から四五年まで滞米十年、そして三八年以後はシカゴ大學で助教授、教授(四三年に正教授)を努め、厚生經濟學や雇用理論の知識は深い。しかも、戦後歸國するや、一年駐米公使、四七年まで一年、國連安全保障理事會代表を努め、四九年には統一ポーランド労働黨議員團長、内閣外交委員長、中央協同組合長、ワルソー計畫統計學院統計學教授等の要職を占めた。人民民主主義國ポーランドの代表的な經濟學者・外交官・政治家であり、米國に學友・知己

を持つ米國通であつた。その彼が第一副議長であり、とりわけ完全雇用政策論者たる濠洲・ノールウェーの代表が議長・副議長を占めており、ソ連・米國・英・佛の代表が平委員という構成だつたのだから、政治的見解の對立があるとはいへ、この小委が「禁斷の區域立入り」をやつたのは當然だつたろう。

これに對し、リー事務總長の委嘱した五人の専門家は次の通りだつた。

- 1 米國 J. M. Clark ロンビニア大學教授
- 2 米國 Arthur Smithies ハーバード大學教授
- 3 英國 Nicholas Kaldor ケンブリッジ大學
- 4 佛國 Pierre Uri パリ企畫綜合委員會經濟財政顧問
- (5) 濠洲 E. Ronald Walker 濠洲外務省顧問

第一に五人すべてが西歐陣營に屬するもので、社會主義・人民民主主義諸國が入つていないばかりでなく、アジア諸國中南米諸國からも出なかつた。第二に、僅か五人の専門家團であるのに、二人までが米國人であつた。西歐獨占裡の米國の優位が明瞭な人選であつた。元來、専門家委嘱については小委廢止、總會等の公開討議忌避、問題の延引策、という理由からソ連側は反對していた。それを押切つた上のこの人選であるから、その前途は推して

知るべきであつた。ところが、このような経過によつて構成された専門家團の報告さえもが「禁斷の區域」に立入るものだつたのである。

五〇年一月、經濟雇用委に提出された報告²⁾について、委員會は「この完全雇用報告に盛られた勸告の廣汎な性質から見て、又諸政府が十分な検討と意見の整理を行う機會がない點から、この段階では、理事會の考慮を促す實質的な勸告を行うに不充分であらう」と宣言した。二―三月の第十回經濟社會理事會は豫備的討議となり、各國政府は第十一回理事會まで検討することになつた。

(第三章 1 の註)

註(一) Year Book of the United Nations 1950. P. 94

(二) 専門家團の勸告要旨は次の通り

a 國內措置

- (1) 各國政府は、完全雇用目標を採用し、公表すべきこと。そしてその目標は、その國における完全雇用の意義を、失業率何程の場合という形で定め又國家的雇用安定措置がその達成のために向けられる基準たらしめられること。
- (2) 各國政府はその完全雇用目的をたえず達成するため、財政・通貨・政策、投資・生産計畫、賃金物價政策(反獨占政策を含む)を方向づける綜合的企畫を表明すべきこと。
- (3) 各國政府は、右の完全雇用維持の一般的企畫が、三ヵ月引續いて豫じめ定められた完全雇用目標の規定する限界以上に失業が増大するのを阻止できなかった場合には、豫じめ自動的に

國連の完全雇用と失業問題

實施されるように準備した、有効需要擴大をはかるべき補償的諸措置の適當な體系を採用し表明すべきこと。
(4) 各國政府はその完全雇用目標維持に即して、物價水準の安定を維持し、インフレ的傾向を防止するために採用すべき諸政策の性質を表明すべきこと。

(5) 各國政府は、その完全雇用計畫具體化のために、その立法手續行政組織及び統計事業を適應させるべきこと。
b 國際的措置(三目標、三勸告)省略

(2) 「骨抜き」になつた決議案——むすび。

右の専門家團の報告は、理事會の經濟委員會にかけられ、(七月二四日——八月十一日)第十一回經濟社會理事會で討議され註(一) (七月十七日——十九日、八月十四——五日)で、決議案となつた。採擇された決議案は、錯綜した議事を反映して、龍大なものではあつたが「骨抜き」であつた。

専門家團の報告は、マクローリンの言をかりれば、「この企てを試みた諸政府の眼から見れば、専門家團は單に彼等に餌を與えた手を噛んだばかりか、それ自體を生んだ指をさへ噛んだものと思われたに違いない」³⁾ものであつた。報告が公表されるや、米英佛等の各國新聞の論調は冷淡であつた。

さて、理事會で問題となつた第一は、この報告のとなつてい

る完全雇用第一主義だつた。そのような立場は、他の望ましい經濟的目的の追究と矛盾するおそれがあるというのである。

例えば、ベルギー代表は、このような立場は、物價騰貴、生産性減退、生活水準低下のような國內的不均衡、貿易上の支拂超過のような對外的不均衡を招くおそれがあるといい、カナダ代表もこの唯一目標への政策の集中が、高生活水準と經濟安定達成に重大な障害となるおそれがあるとのべた。これに對し、英・佛代表が完全雇用狀態が生産性増大を伴い、又これを誘致するものであることを、統計をあげてたしなめた程であつた。カナダ代表の言の如くなら、國連憲章第五十五條(a)は相互に矛盾する三者を並べて達成目標としていることになつてしまう。又生産性増大は必ずしも生活水準増大を保障するものではなく、これは憲章の掲げる達成目標ではない。ブルジョア經濟統計のいう生産性は、普通、單に勞働者一人當りの生産高増大を意味するので、勞働強度増大、勞働時間延長を内包している場合が多い。又生産性増大の見られたのが、生産諸部門の何處であるか(例えば軍需生産)、諸部門間の増大の不均等がどのようなか等によつて、生産性増大は必ずしも憲章の目的を達成しない。しかも右のような意味の生産性増大(一人當り生産高)を完全雇用に優先せしめ

ようという意圖の背後には、産業豫備軍——失業常備軍の存在による現役勞働者軍の勞働強化という資本家的欲望が見えている。結局採擇された決議案には、その冒頭に憲章第五十五條五十六條の生活水準向上・完全雇用促進・經濟的社會的進歩發展の條件促進の義務に留意することになつた。完全雇用問題に限つて討議を重ねて來た結果がこれであつた。問題の第二は、完全雇用目標を失業率何という形で示すという點であつて、これは後進農業諸國が、そのような概念を適用するのは困難だと主張したのに便乗し、既に米國及び英國の行つてゐる方法が決議案に盛られた。即ち、各國政府は(1)雇用・生産・消費・投資その他の經濟要因について、毎年目標の公示(米國型)又は適當な長期年目標を公示する(英國型)(2)そして、できれば、完全雇用の意味を定義した標準を政策の繼續的目的とする。問題の第三は繼續的安定計畫であるが、これは比較的容認されたものの、「綜合的企畫」というのが賃金・物價等の政府統制を意味するということで、米國代表は、強制的措置でなく豫防的措置を希望し、理事會に出席した専門家カルドアから、米國代表自身、直接の政府統制を用いずして、賃金—物價間の關係に影響を及ぼせるような、確定した試験済の手段はないと認めたではないかと反論された。そして決議案には「綜合的企畫」は單に「措置」(measures)

と改められた。

問題の第四は、緊急の失業率増大の場合の自動的補償措置であつて、最も各國代表のいやがつたものである。端的に、濠洲代表は不必要といい、佛・インド代表は憲法に定められた議會の權限上、委任立法が難しいとのべ、米國代表は連邦政府と各州政府の、憲法に規定された權限上、自動的補償措置に必要と思われる委任立法はむづかしいとのべた。更に米・佛・濠・白・丁等の代表は、緊急事態は個別にその性質を異にするだろうから、予じめ一般的な自動的補償措置を定めることはできないとのべた。米國代表は、ニューデイル當初の「嵐の百日間」といわれた時期に生出された緊急立法を忘れたようである。又現行の戰時統制立法も。もつとも、もし眞に、議會の優越が保障されている憲法の場合に、委任立法がどうしてもできないということになれば、ブルジョア議會制の下では、全般的危機の深化した今日における慢性的、大量的失業は解決できず、自動的補償措置のような、カルドア自身「妥協的」といつているものさえ、民主集中制の下でなければできないのかという問題になる譯である。決議案では、「緊急の失業情勢に對應すべき、周到な、(discretionary)又は自動的な形で、矯正的措置」となつて意味のない規定になつた。

第五回總會では、第二委員會の討議(十一月十四—二十八日)において、社會主義及び人民民主主義諸國⁵⁾は、それらの諸國においては、完全雇用の維持は問題として存在しない。それは、これらの諸國自身の經濟によつて、解決されてしまつていると強調した。これは、前總會において、失業の存在する民主的諸國においては、チェツコ案はその政治經濟體制の枠内で實施可能のものであるとのべたところに對應するものである。五〇年の年末、十二月十二日、總會は討議なしで次の決議を行つた。「國連總會は……1、完全雇用に關し、經濟社會理事會のとつた力強い行動を満足をもつてみとめる。2、各國政府が、國連事務總長に課せられた仕事の遂行に協力することを要請すると」。

國連内の經濟問題討議は、完全雇用から、その系列としての未開發後進(農業)諸國の不完全就業へと中心を移していつた。と同時にトルーマン大統領のポイント・フォア計畫は、國連の枠外で米國が直接未開發地域に投資しようとするものであつた。このことは、植民地爭奪戰の一層の深刻化を示すもので、米・英の對立を激化させた。⁶⁾そして、そのポイント・フォア案だが、MSAによつて、軍事援助の原則の下におかれたのである。

今日、われわれはMSAに直面している。そして、國民の

平和經濟による國民生活向上の眞劍な願望、その中軸となる勞働者階級の平和經濟による勞働條件防護・引上げの闘争は、狂暴化して來る壓迫にも拘らず、勤勞農民をはじめとする土地接收反對闘争と結びついて、國民的にたかまつて來てゐる。軍事基地と經濟の軍事化が、わが國の勞働者階級に、合理化Ⅱ首きりと勞働強化を、あらわに突きつけてゐる時、勞働者階級の要求に、最低賃金制と社會保障の確立と共に、平和經濟による完全雇用が掲げられてよいのではあるまいか。それは當面の課題であらう。そして、完全雇用の維持が問題として存在しなくなるところに、はじめて勞働權は確立する。

ともあれ、國連という二つの體制にまたがる各國政府代表の構成する單一の國際機構内の討議を通して、われわれは、何人が、現在では、憲章第五十五條・第五十六條を守ろうとしているか、又何人がその破棄を望んでいるかを知ることができたであらう。そして、このようなことを明らかにすることさえ、事實をおおいかくす朽葉の多くなつたこの頃では、少しく手がかかるのである。

(第三章の2の註)

註(1) チェツコ、ポーランド、ソ連はこの時の第十一回經濟社會理事會には代表を出さなかつた。

九四

- (2) MacLaurin. 前掲書 二八九頁
- (3) 白ロシア、チェッコ、ポーランド、ウクライナ、及びソ連の諸國。
- (4) 「ドイツ民族再統一の綱領」社會保障の原則の二に「民主主義ドイツの平和經濟を廣汎に發展させ、外國貿易を無制限に展開して、勞働能力ある人民の完全雇用を達成し、失業をなくすこと。」というのがある。「アメリカ占領政策の實態」附錄。二九〇頁。
- (5) Resolution 405 (V).
- (6) "Fundamentals of World Co-organization by Werner Levi, 950, P. 145. によれば米國と西歐や濠洲との國際通商政策についての見解の相違は、後者が完全雇用政策を重視するのに對し、前者がさほど重視しないことにあるという。後者からは、米國の關稅障壁等の輸入制限措置及び出超追究政策が、完全雇用維持の國際的措置として不滿のたねであると。